

「CO₂の分離回収等技術開発」プロジェクトに関する意見

令和8年5月25日

産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会
エネルギー構造転換分野ワーキンググループ

本ワーキンググループで実施した議論を踏まえ、プロジェクト担当課室、NEDO、各実施企業等におかれては、プロジェクト推進に当たって以下の点に留意のうえ、今後のモニタリングにおいて、その対応について報告されたい。

1. プロジェクト全体・各実施企業等共通

- 経済合理性や予見可能性への担保、公共分野での需要創出については政府側での対応が必要である。一方で企業側においては市場創造への自助努力や顧客価値を意識した製品化する心構えが重要である。
- CCU、CCSの研究開発や社会実装の時間軸を考慮し、各社が抱える課題を踏まえ、政府側も引き続き支援するとともに、CO₂分離回収コストを社会全体で負担する機運醸成や制度設計を検討いただきたい。
- 各社の出口戦略として自社又はグループ企業内での活用に留まらず、国内外への展開も含めて全体最適をどう実現していくかについて検討いただきたい。
- 標準化の要否の判断を含め、いつ何を行うかという時間軸を意識しながらオープン&クローズ戦略のアクションプランを具体化していただきたい。
- KPIの達成が社会実装と商用化につながるよう、KPIの再設定も含めて適切なプロジェクトマネジメントを検討いただきたい。
- 並列で進められている取組について、社会実装につながる取組を見極めて必要に応じて絞り込みを行い、選択と集中を検討していただきたい。

2. 各実施企業等

① クラサスケミカル株式会社、日本製鉄株式会社

- コスト目標の達成が一番の課題である一方で、高いコストに見合う価値を訴求するビジネスモデルや知財の戦略的な活用を考えるとともに、代替シナリオについても見据えるべきである。
- オープン&クローズ戦略に関して、知財関係部門との連携も意識して、本技術の事業化の時期を見据えた具体的なアクションが必要である。
- グループ会社を通じた液炭販売なども視野に入れているが、そのような事業実現にあたって、取引を円滑にするための品質に関する標準の要否など、具体的なビジネスモデルを構築いただきたい。

② 東邦瓦斯株式会社

- 社会実装に向けて、オフテイクに加え、市場関係者との対話を進めていただきたい。
- 国内と海外では、LNG 基地周辺の状況や、CO₂ 活用先、制度面など異なる面が多いと考えられるため、それぞれの市場での事業戦略を検討し、各市場の事情に応じた知財のオープン&クローズ戦略を検討していただきたい。
- 商用化においては、複数の CO₂ 排出源から CO₂ を受け入れる事になり、排出元の各事業者と具体的な検討を進める必要があると思われる。複数の事業者にまたがった検討となり、合意形成や技術的な課題が発生すると想定されるため、時間軸を意識して具体的な話を進めていただきたい。

③ 千代田化工建設株式会社

- 先行している競合他社の技術に対して、キャッチアップに加えてどう優位性を確保していくか検討していただきたい。
- RITE・産総研の事業で検討している評価法の標準化に協力してだけでなく、市場拡大と自社の立ち位置を高めるためにどのようなオープン&クローズ戦略が必要かを継続的に検討いただきたい。
- 国際標準化に取り組む場合には時間がかかる一方、諸外国で既に CO₂ 分離回収のプロジェクトが進みつつあるため、スピード感をもって取り組んでいただきたい。

④ 株式会社デンソー

- オフテイクに加え、投資家とも対話を行っていただきたい。
- CO₂ 排出源からの回収方法、CO₂ 利用先への輸送など、他社との連携をさらに進めるとともに、自社実証試験等を通じて、自社技術と排出源及び利用先との接続をより円滑にするための標準を検討するなど、事業検討の進展に合わせて適宜オープン&クローズ戦略を見直していただきたい。
- 開発期間の前倒しを検討していることから、今後は標準化に必要な期間も考慮に入れ、いつまでに次のアクションを実行する必要があるか、等について積極的なスケジュールの下で取り組んでいただきたい。

以上